

2022年5月9日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+42.8万人

2022年4月米雇用統計：コロナ禍からの回復は終盤

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

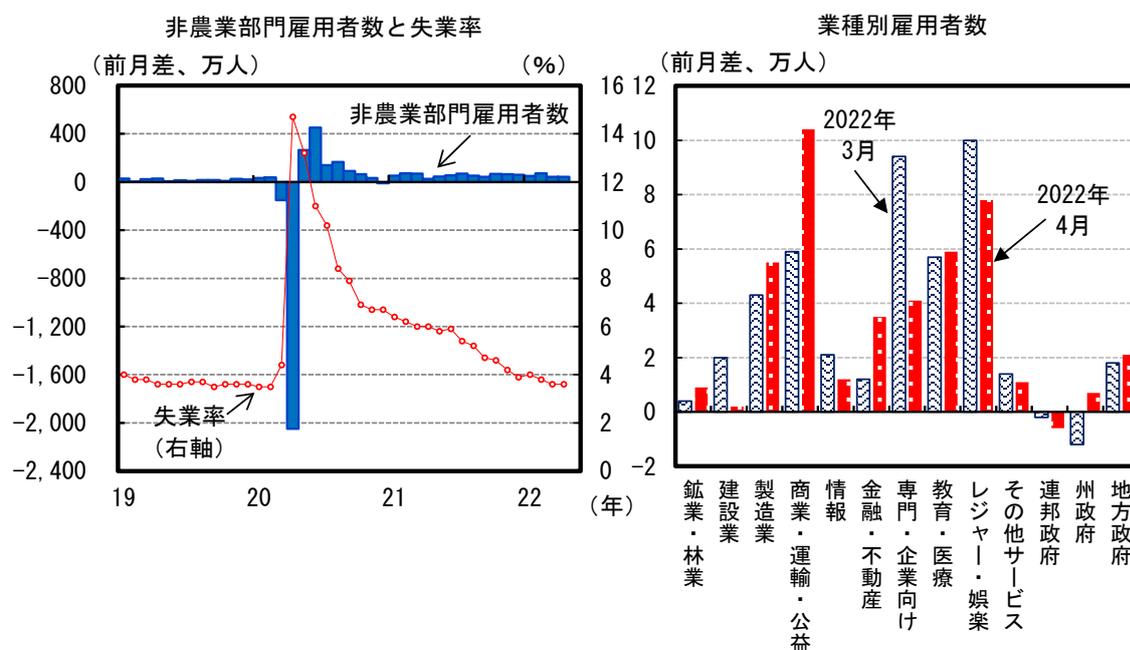
- 2022年4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+42.8万人となり、市場予想を上回った。失業率に関しては、前月から横ばいの3.6%となった。ヘッドラインで見れば堅調だが、就業者が減少し、非労働力人口が増加したことや、レイオフによる失業が増加したこと等、冴えない指標も混じる。なお、賃金上昇率は小幅に鈍化するも、労働参加率や就業率などが低下したように労働供給の拡大は一進一退であり、労働需給のタイトさは継続している。
- 雇用環境の先行きについては、回復ペースが徐々に鈍化していくとの見立てを維持する。労働供給に関しては、プライムエイジ（25-54歳）の労働力人口は2月にコロナ禍前の水準に回復した後、4月は伸び悩んでいる。また、労働需要に関しても、求人数は足下も増加しているが、雇用に関連した企業マインドの悪化を反映し、徐々に抑制されていくと考えられる。ただし、労働供給の伸び鈍化も労働需要の抑制も、コロナ禍からの回復が終盤を迎えるとともに通常運転へと移行する過程と考えられ、雇用環境が急激に悪化へと向かうことも考えにくいだろう。
- 金融政策運営への示唆として、今回の雇用統計の結果はFRBが急ピッチで利上げを進めることをサポートするものと考えられる。6月のFOMCでも0.50%ptの利上げが想定される中で、実施できるか否かは雇用環境を含めた景気の力強さ次第といえる。パウエルFRB議長が、5月のFOMCの記者会見で1回の経済指標で金融政策運営は左右されないと発言していたことを踏まえれば、4月の雇用統計のヘッドラインが堅調であった以上、たとえ5月の雇用統計が冴えない結果となっても、0.50%ptの利上げ実施の障害にはならないだろう。

雇用者数は前月差+42.8万人と堅調さを維持

2022年4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+42.8万人となり、市場予想（Bloomberg 調査：同+38.0万人）を上回った。雇用統計に先立って公表されたADP全米雇用報告やISM非製造業景況感指数の雇用DIが冴えない一方で、非農業部門雇用者数は堅調な結果となった。新型コロナウイルスの感染状況が低位安定的に推移したことが、雇用環境の回復を押し進めたといえる。また、雇用者数の過去分については、2月は▲3.6万人、3月は▲0.3万人と合計▲3.9万人の下方修正となったが、堅調な伸びであることに変わりはない。

失業率に関しては、前月から横ばいの3.6%となり、市場予想（Bloomberg 調査：3.5%）を小幅に上回った（悪化）。失業率は既に新型コロナウイルスの感染拡大が本格化する前（2020年2月）の水準である3.5%に肉薄しており、更なる改善はハードルが高いことも確かであるが、後述するように就業者数が減少し、非労働力人口が増加した点は気付きである。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年4月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+6.6万人、サービス部門は同+34.0万人となった。新型コロナウイルスの感染拡大が本格化する前（2020年2月）の水準と比べると、生産部門の雇用者数は99.4%（前月差+0.3%pt）、サービス部門の雇用者数は99.7%（同+0.4%pt）となった。

サービス部門でけん引役となったのは、商業・運輸・公益（前月差+10.4万人）である。内訳を見ると、卸売（同+2.2万人）と小売（同+2.9万人）は前月の伸び幅と大きくは変わらないが、運輸（同+5.2万人）が大幅に加速したことで全体を押し上げた。運輸に関しては、サプライチェーンのひっ迫に関連した業種である、倉庫（同+1.7万人）、トラック（同+1.3万人）

の伸びが堅調であった。また、前月に急減速した宅配（同+1.5万人）も伸び幅を拡大させた。小売については、堅調な伸びを継続している食品（同+2.4万人）に加え、前月に急減速したGMS（総合小売）（同+1.2万人）が再びペースアップした。他方で、建材（同▲1.6万人）、ヘルスケア（同▲0.9万人）はマイナス幅を拡大させている。

続いて伸び幅が大きかったのは、レジャー・娯楽（前月差+7.8万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+1.1万人、宿泊・外食は同+6.6万人となった。レジャー・娯楽の雇用者数は依然として高い伸びであることに変わりないものの、増勢は鈍化しつつある。教育・医療（同+5.9万人）は前月並みの伸び幅となった。内訳を見ると、教育（同+1.8万人）が加速した一方で、ヘルスケア・社会扶助（同+4.1万人）が小幅に減速した。ヘルスケア（同+3.4万人）はペースアップしたものの、保育園等を含む社会扶助（同+0.7万人）がペースダウンしたことで足を引っ張った。

賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス（前月差+4.1万人）は大幅に減速した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+3.6万人）、業務管理サービス（同+0.6万人）ともに減速した。業務管理サービスの内訳を見ると、雇用関連サービス（同▲1.1万人）が2021年4月以来となるマイナスに転じた。雇用関連サービスには、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が含まれることから、今回のマイナス転換は雇用環境の回復に一服感が出始めていることを示唆する可能性があるだろう。この他の賃金水準が相対的に高い業種については、情報（同+1.2万人）は前月から減速するも、金融（同+3.5万人）は加速した。

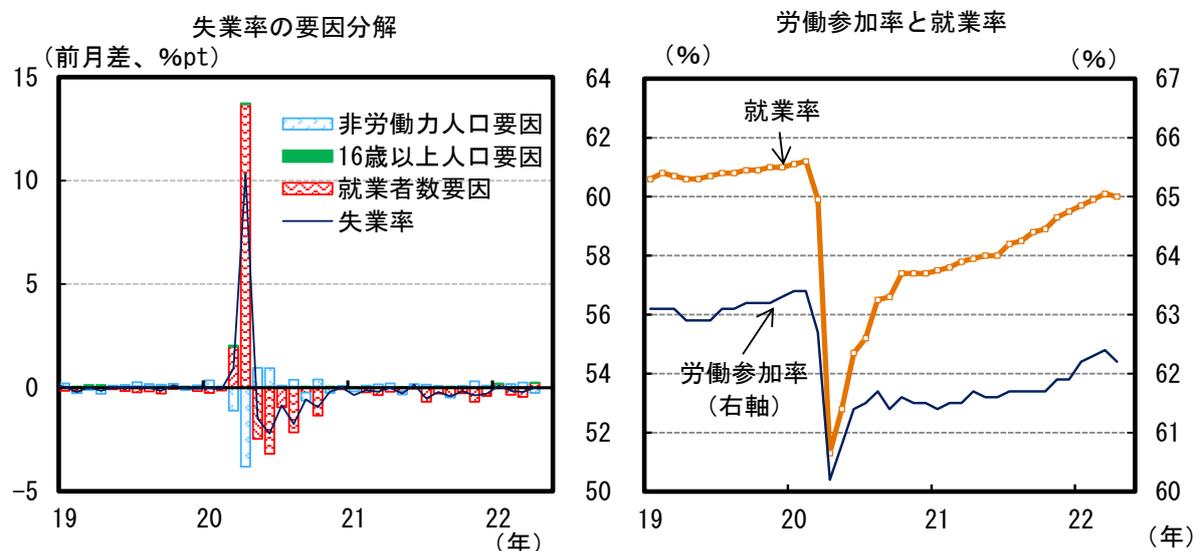
生産部門に関しては、建設業（前月差+0.2万人）が減速した一方で、製造業（同+5.5万人）、鉱業・林業（同+0.9万人）が加速し、全体を押し上げた。製造業については、耐久財（同+3.1万人）、非耐久財（同+2.4万人）ともにペースアップした。耐久財は輸送用機械（同+1.4万人）が復調した。2月に、新型コロナウイルスのワクチン接種義務化に反対するデモ隊が、米カナダの国境付近で通行を遮断し、自動車工場などの操業が停止されたが、その影響が概ね解消されたことで雇用者数の伸びが加速したといえる。非耐久財に関しては、食品（同+0.8万人）やプラスチック・ゴム製品（同+0.6万人）が堅調だった。この他、政府部門に関しては、連邦政府（同▲0.6万人）が足を引っ張ったものの、州政府（同+0.7万人）が増加に転じるとともに地方政府（同+2.1万人）が底堅く推移したことで、全体では同+2.2万人と加速した。

失業率は3.6%と横ばいも内容的には冴えない

家計調査による2022年4月の失業率は、前月から横ばいの3.6%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数の減少（前月差▲35.3万人）が失業率の押し上げ要因となったものの、失業者数の減少（同▲1.1万人）と非労働力人口の増加（同+47.8万人）が失業率の押し下げ要因となった。失業者数の減少は小幅であり、就業者数に関しては2020年4月以来となるマイナスに転じた。加えて、非労働力人口の増加は失業率を押し下げたとはいえ、労働市場から退出した人が増加したことを意味する。失業率は横ばいであったものの、内容的には冴えない結果と

いえよう。また、労働供給関連の指標に関しても、労働参加率は前月差▲0.2%ptの62.2%、就業率は同▲0.1%ptの60.0%といずれも悪化した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

レイオフによる失業者は3ヵ月ぶりに増加に転じる

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2022年4月の「非自発的失業」は前月差+0.8万人と小幅ながらも3ヵ月ぶりに増加した。レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同▲5.7万人)は減少したものの、レイオフによる失業者(同+6.6万人)が2022年1月以来となる増加に転じた。レイオフ以外による失業者に関しては、解雇による失業者(同▲0.6万人)、契約満了による失業者(同▲5.1万人)ともに減少した。レイオフが増えたことで雇用環境の回復に一服感が見られるわけだが、レイオフが今後も継続的に増加したり、解雇による失業者が増加に転じることになれば、雇用環境の回復に黄色信号が灯ることになる。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」(同▲10.3万人)が大幅に減少した一方で、「自発的失業」(同+0.6万人)、「新たに求職」(同+5.2万人)は増加した。

就業者の状況に関して、2022年4月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲13.7万人と3ヵ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+1.6万人)が増加した一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲23.3万人)は減少した。「業容縮小の影響」は景気動向に敏感であることから、減少に転じたことは安心感を与える結果といえる。なお、広義の失業率(U-6)²は同+

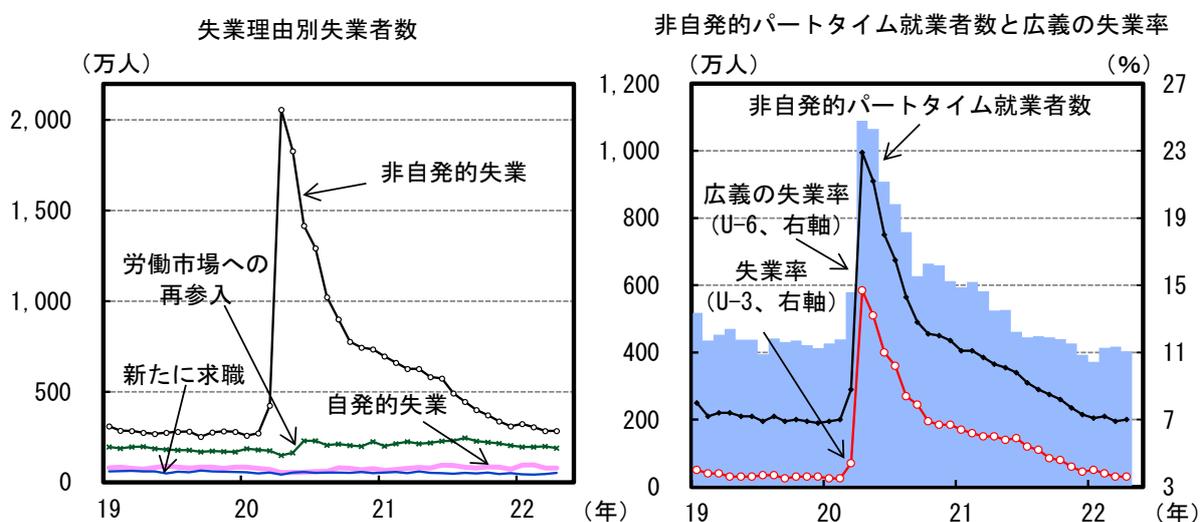
¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

0.1%pt の 7.0% となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

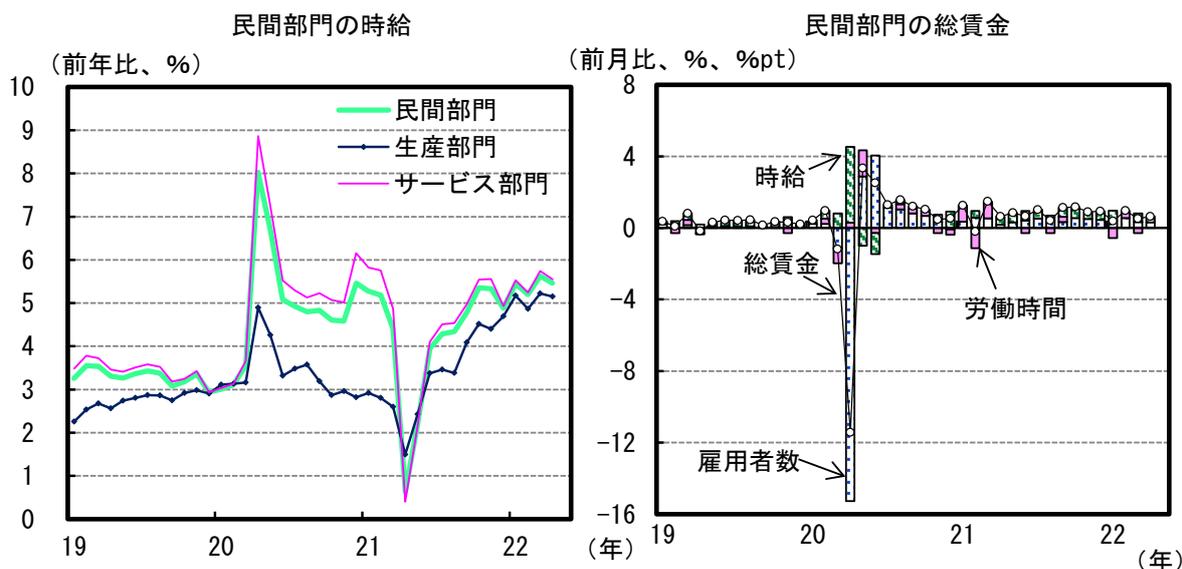
賃金上昇率は小幅に減速

賃金の動向に関して、2022年4月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と小幅に減速した。なお、伸び幅は市場予想（Bloomberg 調査：同+0.4%）を下回った。平均時給を部門別で見ると、生産部門は同+0.6%とペースアップしたが、サービス部門は同+0.2%とペースダウンした。サービス部門は、小売（同▲0.4%）や公益（同▲0.6%）がマイナスに転じたことに加え、レジャー・娯楽（同+0.6%）や金融（同+0.4%）、専門・企業向けサービス（同+0.5%）が減速した。生産部門に関しては、鉱業・林業（同+1.1%）、製造業（同+0.6%）、建設業（同+0.6%）のいずれも伸び幅が拡大した。製造業のうち、耐久財（同+0.6%）が小幅に減速した一方、非耐久財（同+0.7%）が加速したことで全体を押し上げた。民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、4月は+5.5%と小幅に減速したが、伸び幅自体は依然大きく、全体として労働需給のタイトさは継続しているといえる。

2022年4月の民間部門の週平均労働時間は、前月から横ばいの34.6時間となった。部門別ではサービス部門が前月から横ばいの33.6時間、生産部門は前月差▲0.1時間の40.0時間となった。生産部門は、鉱業・林業（同▲1.0時間）が大きく落ち込んだ。サービス部門は、情報（同▲0.2時間）や運輸（同+0.3時間）を除けば、小幅な増減にとどまる。

2022年4月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は、前月比+0.4%と加速した。賃金上昇率は小幅に減速したものの、労働投入量が加速したことで、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.6%と伸び幅が小幅に拡大した。総賃金を部門別で見ると、生産部門（同+0.7%）がペースアップし、サービス部門（同+0.6%）はペースダウンした。生産部門では建設業（同+0.8%）、サービス部門では運輸（同+2.1%）とレジャー・娯楽（同+1.5%）の伸び幅が大きい。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

コロナ禍からの回復は終盤戦、今後は通常運転へ移行

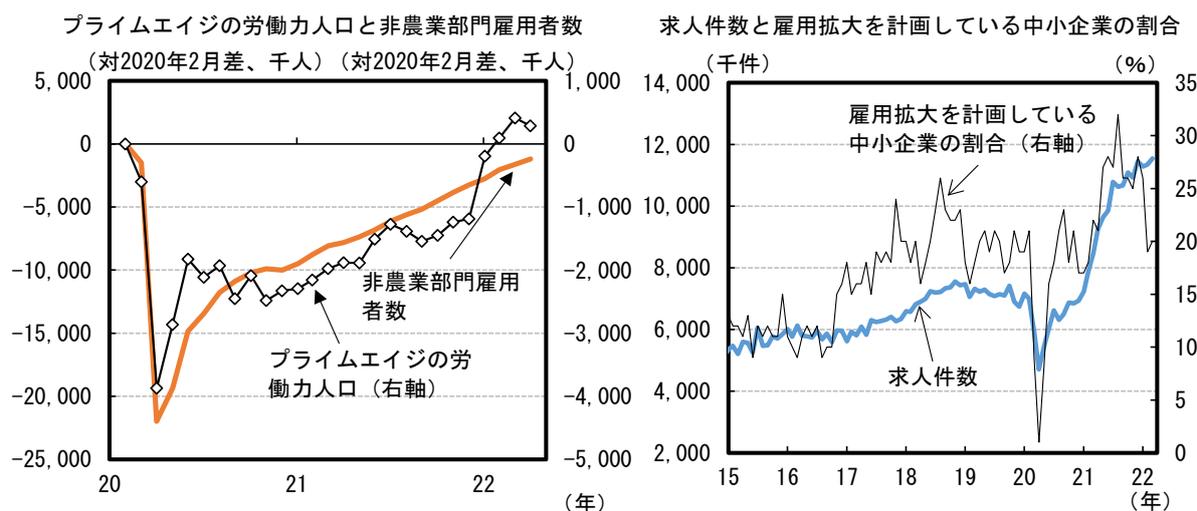
2022年4月の雇用統計をまとめると、雇用者数の伸びは堅調さを維持し、失業率は横ばいとヘッドラインは堅調であった。しかし、失業率が横ばいとはいえ、就業者は減少し、非労働力人口が増加したこと、そしてレイオフによる失業が増加に転じたこと等、冴えない指標も混じる。なお、賃金上昇率は小幅に鈍化するも、労働参加率や就業率などが低下したように労働供給の拡大は一進一退であり、労働需給のタイトさは継続している。

雇用環境の先行きについては、回復ペースが徐々に鈍化していくとの見立てを維持する。労働供給に関しては、プライムエイジ(25-54歳)の労働力人口は2月にコロナ禍前の水準を回復した後、4月は伸び悩んでいる。非農業部門雇用者数に関しては、4月と同じペースで増加すれば3ヵ月後には概ねコロナ禍前の水準まで回復することから、プライムエイジの労働力人口同様に伸びが鈍化することが想定される。また、労働需要に関しては、求人件数と連動性の高いNFIB(全米独立企業連盟)雇用報告の「雇用拡大を計画している中小企業の割合」は足下で低下傾向にある。求人件数は足下も増加しているが、徐々にこうした企業マインドを反映し、労働需要は抑制されていくと考えられる。ただし、労働供給の伸び鈍化も労働需要の抑制も、コロナ禍からの回復が終盤を迎えるとともに通常運転へと移行する過程と考えられ、雇用環境が急激に悪化へと向かうことも考えにくいだろう。

最後に金融政策運営への示唆として、今回の雇用統計の結果はFRBが急ピッチで利上げを進めることをサポートするものと考えられる。利上げは3月のFOMCから始まり、5月のFOMCでは

0.50%pt と利上げ幅を拡大した³。6月のFOMCでも0.50%ptの利上げが想定される中で、実施できるか否かは雇用環境を含めた景気の力強さ次第といえる。パウエルFRB議長が、5月のFOMCの記者会見で1回の経済指標で金融政策運営は左右されないと発言していたことを踏まえれば、4月の雇用統計のヘッドラインが堅調であった以上、たとえ5月の雇用統計が冴えない結果となっても、0.50%ptの利上げ実施の障害にはならないだろう。

図表5 プライムエイジの労働力人口と非農業部門雇用者数、求人件数と雇用拡大を計画している中小企業の割合



(注) プライムエイジは25-54歳。

(出所) BLS, NFIB, Haver Analytics より大和総研作成

³ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.50%ptの利上げとQTの開始を決定」(2022年5月6日) 参照 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220506_023010.html